

令和7年度障害者実態調査について（案）

1 目的

令和8年度に策定を予定している、第8期江東区障害福祉計画及び第4期江東区障害児福祉計画（令和9年～11年）の基礎資料とするとともに、今後の施策のあり方を検討するため、障害者等への調査を実施する。

2 調査対象（人数等は想定数）

（1）障害者（児）本人 約5,000人（無作為抽出又は団体等経由）

- | | | | |
|----------|---------|-----------|-------|
| ① 身体障害 | 約1,300人 | ⑤ 発達障害 | 約400人 |
| ② 知的障害 | 約1,150人 | ⑥ 高次脳機能障害 | 約100人 |
| ③ 精神障害 | 約1,150人 | ⑦ 難病 | 約800人 |
| ④ 重症心身障害 | 約100人 | | |

（2）サービス提供事業者 約250か所

（都福祉局「東京都障害者サービス情報」掲載の区内事業者を対象）

（3）障害者団体 約40団体（区内障害者団体を対象）

3 調査実施時期 令和7年10月～11月（予定）

4 調査結果報告 令和8年3月（予定）

5 調査内容

障害者の生活実態、障害福祉サービス等の利用状況や利用意向などに関する項目を中心とする。

6 調査方法

- （1）障害種別に基づく無作為抽出による郵送調査（自記入式。ただし、家族等による代理回答も可）や、オンラインによる回答フォーマットによる調査を予定。
- （2）発達障害など、手帳が交付されていないため無作為抽出が難しい場合は、関係団体などを通じて調査票を配布し、郵送回収。
- （3）障害者団体には、調査票に加え、ヒアリングも実施予定。

7 その他

障害別の調査項目等については、調査票に対するご意見等を踏まえ、業者と調整の上、令和7年度の協議会に、調査票（案）を提示する予定。

前回調査において課題となった障害当事者における回収率の確保策については、各事業者に企画書提出の段階で記載を求めることとする。

8 今後のスケジュール（案）

令和7年2月4日	計画等推進協議会
3月12日	地域自立支援協議会
4～6月	調査集計等受託事業者公募、決定
7～8月	計画等推進協議会・地域自立支援協議会へ、調査票(案)を提示
8～10月	調査票印刷、点字版調査票作成、発送準備
10～11月	調査票発送・回収、団体ヒアリング
12月	計画等推進協議会へ中間報告
令和8年1～2月	計画等推進協議会、地域自立支援協議会へ、調査結果報告書（案）を提示
3月	調査結果報告書完成
4月以降	第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画策定作業

※ 国の動向等により、変更が生じる可能性もあります。